

第 34 期
計 算 書 類

(貸借対照表・損益計算書)

〔 2021 年 4 月 1 日 から
2022 年 3 月 31 日 まで 〕

株式会社 新潟ふるさと村

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	407,540,310	流動負債	797,191,791
現金及び預金	345,709,326	買掛金	30,043,689
売掛金	22,223,515	短期借入金	710,000,000
商品	29,523,736	未払金	19,187,300
原材料及び貯蔵品	4,741,655	未払法人税等	5,348,700
前払費用	1,742,362	未払消費税等	1,486,300
未収金	879,979	未払事業所税	2,103,000
その他	2,719,737	預り金	25,631,260
		前受収益	634,968
		賞与引当金	2,756,574
固定資産	742,091,978	固定負債	286,792,542
(有形固定資産)	(715,089,996)	長期借入金	220,000,000
建物	477,653,968	長期預り保証金	23,112,580
構築物	22,305,447	退職給付引当金	43,679,962
車輛運搬具	525,827		
工具器具備品	20,812,754	負債合計	1,083,984,333
土地	193,792,000		
(無形固定資産)	(1,741,840)	株主資本	65,647,955
電話加入権	873,600	資本金	1,020,856,000
ソフトウェア	868,240		
(投資その他の資産)	(25,260,142)	利益剰余金	△955,208,045
出資金	140,000	その他利益剰余金	△955,208,045
長期前払費用	25,110,242	繰越利益剰余金	△955,208,045
保証金	9,900		
		純資産合計	65,647,955
資産合計	1,149,632,288	負債及び純資産合計	1,149,632,288

損益計算書

(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	額
売上高		657,851,101
直営店売上高	596,796,122	
その他売上高	61,054,979	
売上原価		381,034,881
直営店原価	379,122,864	
その他原価	1,912,017	
売上総利益		276,816,220
販売費及び一般管理費		343,280,071
販 売 費	224,230,403	
一 般 管 理 費	119,049,668	
営業損失		66,463,851
営業外収益		53,614,300
受 取 利 息	4,097	
雑 収 入	53,610,203	
営業外費用		1,963,821
支 払 利 息	1,861,551	
雑 損 失	102,270	
経 常 損 失		14,813,372
特別損失		5,933,084
固定資産除却損	5,933,084	
税引前当期純損失		20,746,456
法人税・住民税及び事業税		2,290,000
当 期 純 損 失		23,036,456

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020,856,000	0	0	△ 932,171,589	△ 932,171,589	88,684,411	88,684,411
当期変動額							
当期純損失 (△)	0	0	0	△ 23,036,456	△ 23,036,456	△ 23,036,456	△ 23,036,456
当期変動額 合計	0	0	0	△ 23,036,456	△ 23,036,456	△ 23,036,456	△ 23,036,456
当期末残高	1,020,856,000	0	0	△ 955,208,045	△ 955,208,045	65,647,955	65,647,955

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。なお、当期は該当ありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

小規模企業等における簡便法の採用

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日改正。）を適用しており、約束して財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

① 物品販売については、これらの商品等の引渡し時点で収益を認識。代理人として関与している場合は、純額で収益を計上しております。

②飲食料販売については、顧客の食事等の終了時点で収益を認識。

③管理運営事業は、業務受託者(所謂テナント)への作業完了通知日で収益を認識。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日改正。)を当事業年度の期首より適用し、約束して財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品等の販売のうち当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	736,455,402円
----------------	--------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数	普通株式	1,021,290株
-----------------------	------	------------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：円)

繰延税金資産		
繰延資産（開業費）		103,579,572
退職給付引当金		13,304,916
未払事業所税		640,574
未払事業税		931,710
繰越欠損金		34,731,578
賞与引当金		839,652
その他		218,619
繰延税金資産小計		154,246,621
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		△34,731,578
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△119,515,043
評価性引当額小計		△154,246,621
繰延税金資産合計		0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		0
繰延税金負債合計		0

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度(2022年3月31日) (単位：円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	合計
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内		
税務上の繰越欠損金(a)	1,673,950	0	0	0	1,160,662	31,896,966	34,731,578
評価性引当額	△1,673,950	0	0	0	△1,160,662	△31,896,966	△34,731,578
繰延税金資産	0	0	0	0	0	0	0

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

将来の一時差異等加減算前課税所得が安定的に生じることが見込めないため、当期の繰延税金資産に対して全額引当額を設定しています。

また、期末における将来加算一時差異は存在しないため繰延税金負債も計上しておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	新潟県	被所有 直接99.58%	役員1名就任	資金の借入	723,000,000	借入金	0

注. 借入金は無利子無担保であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	64円27銭
(2) 1株当たり当期純利益	△22円55銭

9. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) ①退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	38,618,902円
退職給付費用	5,061,060円
退職給付の支払額	0円
制度への拠出額	0円
期末における退職給付に係る負債	43,679,962円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,061,060円
----------------	------------

10. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	345,709,326	345,709,326	0
2. 売掛金	22,223,515	22,223,515	0
3. 未収金	879,979	879,979	0
4. 買掛金	(30,043,689)	(30,043,689)	0
5. 未払金	(19,187,300)	(19,187,300)	0
6. 借入金	(930,000,000)	(927,935,073)	△2,064,927

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金並びに3. 未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

4. 買掛金5. 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

6. 借入金のうち短期借入金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、長期借入金については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した割引現在価値法により算定しております。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。